

野村北米REIT投信（メキシコペソコース） 年2回決算型

償還運用報告書(全体版)

第21期（償還日2024年9月17日）

作成対象期間（2024年3月16日～2024年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年6月9日から2024年9月17日までのです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスMXN受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスMXN受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスMXN受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスMXN	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケットマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
	野村マネーマーケットマザーファンド	株式への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	み騰落				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
17期(2022年9月15日)	18,303	10	16.9	0.0	—	98.8	222
18期(2023年3月15日)	17,612	10	△ 3.7	0.0	—	98.6	195
19期(2023年9月15日)	22,422	10	27.4	0.0	—	98.8	204
20期(2024年3月15日)	23,956	10	6.9	0.0	—	99.2	179
(償還時)	(償還価額)						
21期(2024年9月17日)	21,369.15	—	△10.8	—	—	—	82

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	託券率
		騰落	率				
(期首)	円 銭		%	%	%	%	%
2024年3月15日	23,956		—	0.0	—	99.2	
3月末	25,025		4.5	0.0	—	98.8	
4月末	23,979		0.1	0.0	—	98.7	
5月末	24,602		2.7	0.0	—	98.8	
6月末	24,005		0.2	0.0	—	98.8	
7月末	24,129		0.7	—	—	98.9	
8月末	21,787		△ 9.1	0.0	—	99.6	
(償還時)	(償還価額)						
2024年9月17日	21,369.15		△10.8	—	—	—	—

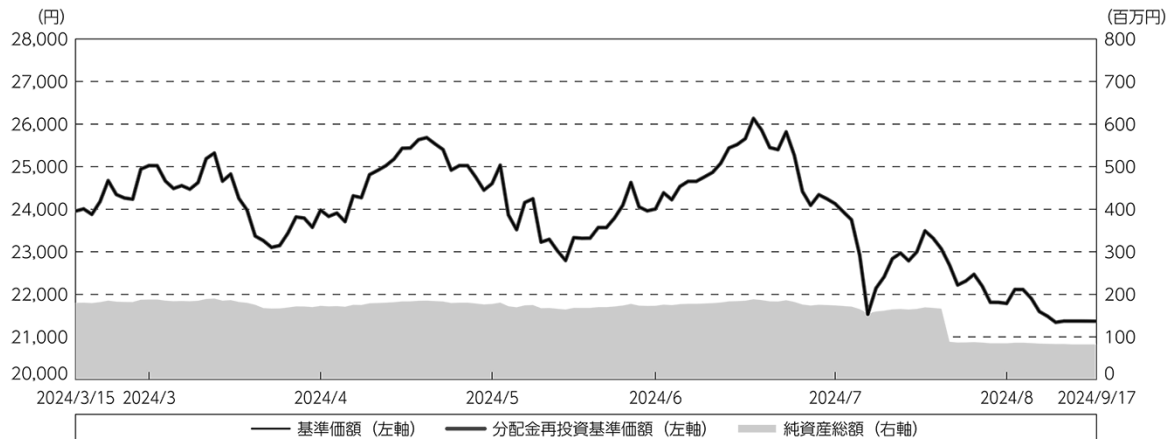
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 23,956円

期末(償還日)： 21,369円15銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △ 10.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

実質的に投資している北米REITからのインカムゲイン(配当収入)

実質的に投資している北米REITからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

円/メキシコペソの為替変動

○投資環境

北米REIT市場は、期初から4月にかけては、3月の米ISM製造業景況指数や米雇用統計における非農業部門の雇用者数など経済指標が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が後退したことなどから下落基調で推移しました。5月以降は、米国の市場予想を下回る経済指標や、インフレの鈍化が確認される中、米国の利下げ期待から米国債利回りが低下する中、上昇基調で推移し、期間を通して北米REIT市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型]

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN] および [野村マネーマーケット マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN] の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN]

・当作成期中の主な動き

- (1) REITへの投資にあたっては、価格水準が相対的に割安で、長期的に高い収益成長が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- (2) 2024年8月末には全てのREITの売却が完了致しました。

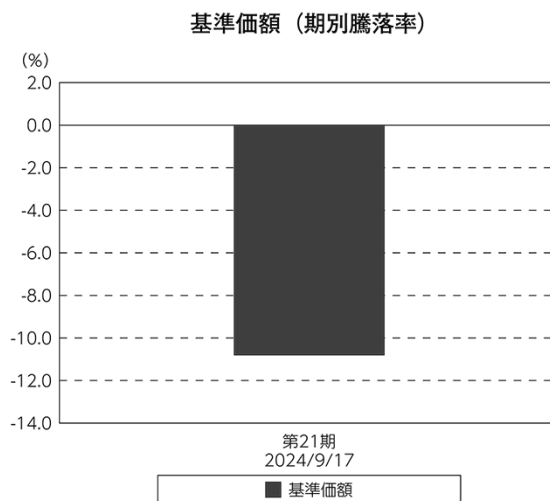
[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時21,369.15円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり140円となりました。

期間①：2014年6月～2016年7月

2014年6月9日の設定以降、2015年1月までは、米国において良好な経済指標が発表される一方で、金融当局が利上げに向けて慎重に臨む姿勢を示し、利上げに対する警戒感が緩和したこと、原油相場下落が可処分所得の増加やインフレの抑制を通じて国内経済に恩恵を与えるとの見方が広がったことなどから、概ね上昇基調で推移しました。その後は、米国において、利上げに対する警戒感が広がる中で弱い経済指標が相次いで発表されたことなどから、金融政策と景気の先行きに対する不透明感が広がったことや、8月以降に中国株式市場の下落を発端として世界的に株式市場が大きく混乱したことを背景に、下落基調で推移しました。その後、2016年2月中旬以降は、原油価格の回復や世界の主要金融当局が金融緩和に踏み切るとの期待感などを背景に、北米REIT市場は再び上昇しました。また、6月にFRB議長が講演にて雇用市場の弱さに言及し、金利が低水準に抑えられるとの見方が広がったことなどを背景に、上昇基調となりました。

期間②：2016年8月～2020年1月

2017年12月に、米国において法人税の減税を含む税制改革法案の成立によって政府の税収入が減少し財政赤字が拡大するとの懸念から、米国債利回りが上昇基調となったことや、2018年に入り日本銀行総裁が金融緩和政策の正常化をほのめかす発言をしたほか、ダラス連邦準備銀行総裁が利上げに関して積極的な見方を示したことなどから、下落基調で推移しました。その

後は、2018年4月にFRB議長が緩やかな利上げを続けるとの姿勢を改めて示したものの、市場予想を上回る2018年第1四半期（1-3月期）の決算発表が相次ぎ、REITの業績は順調に拡大を続けるとの見方が強まったことや、2019年1月にFRB議長が「必要があれば、柔軟に政策を変更する」と述べたこと、2019年7月に積極的な金融緩和を支持してきたラガルドIMF（国際通貨基金）専務理事が次期ECB（欧州中央銀行）総裁に指名され、世界的に緩和的な金融環境が続くとのお感が広がったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

期間③：2020年2月～2021年12月

2020年2月以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中、経済活動が鈍化し世界経済が大きく後退するとのお戒感が高まり、大きく下落しました。その後、2020年4月にFRBが緊急資金供給策を発表し、景気が下支えされるとの期待が広がったことや、大手製薬会社が開発を進める新型コロナウイルスのワクチンについて高い予防効果が示され、ウイルスの感染拡大による混乱は収束に向かうとの期待が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2021年にかけても、経済の正常化が進むことへの期待により投資家のリスク選好が高まったことなどから、上昇しました。

期間④：2022年1月～2023年10月

2022年に入り、FRBが市場の想定以上のペースで金融引き締めを図るとの見方が強まり米長期金利が上昇したことや、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、下落基調となりました。2022年11月以降、金融当局者が利上げのペースを緩める可能性を示したことなどから、上昇に転じる局面もありましたが、その後は、労働市場の逼迫やインフレ関連統計の高止まりなどから利上げが長期化するとのお懸念が広がったことや、2023年10月に中東情勢が緊迫化し市場の重しとなったことなどを背景に、下落基調で推移しました。

期間⑤：2023年11月～2024年9月

2023年11月にFOMCで政策金利が再度据え置かれ、利上げが終了するとのお観測が広がったことや、12月のFOMCで早期利下げ観測が広がったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。その後、2024年に入り、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退し、長期金利が上昇する中で軟調な展開となる局面もありましたが、2024年5月以降は米国の経済指標やインフレ率が市場予想を下回り、米国債利回りが低下したことを受け、上昇基調で推移しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年3月16日～2024年9月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 0.493	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.196 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 67 ）	（ 0.280 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.017 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.495	
期中の平均基準価額は、23,921円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

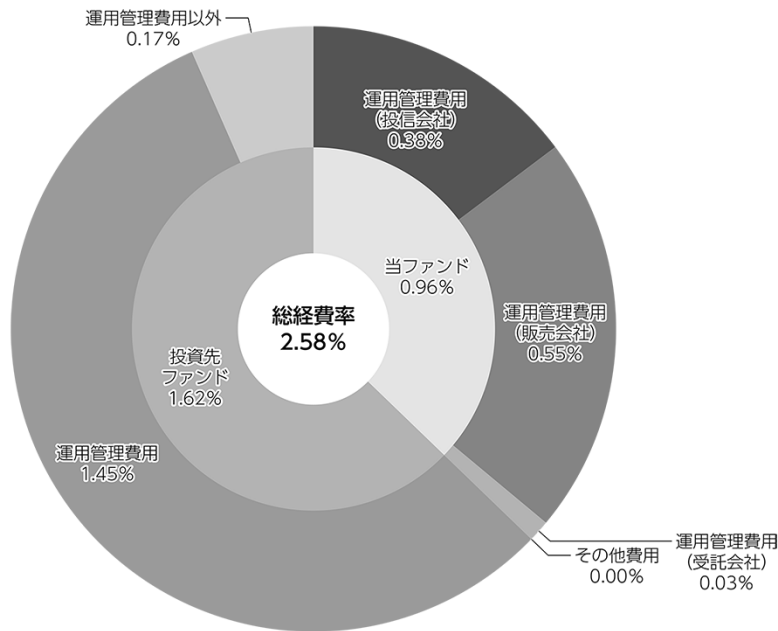
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.58%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.58
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載の報酬率を上回る場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月16日～2024年9月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN	621	8,900千円	6,236 (6,132)	91,424 (83,027)千円

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	野村マネーマーケット マザーファンド	—	—千円	9	9千円

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

2024年9月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	
		口数	金額
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスMXN	—	11,747千円
	合 計	—	11,747

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネーマーケット マザーファンド			千口 9

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 83,098	% 100.0
投資信託財産総額	83,098	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月17日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	83,098,349 円
コール・ローン等	83,097,808
未収利息	541
(B) 負債	807,037
未払信託報酬	804,362
その他未払費用	2,675
(C) 純資産総額(A-B)	82,291,312
元本	38,509,398
償還差益金	43,781,914
(D) 受益権総口数	38,509,398口
1万口当たり償還価額(C/D)	21,369円15銭

(注) 期首元本額は75,130,561円、期中追加設定元本額は26,995円、期中一部解約元本額は36,648,158円、1口当たり純資産額は2.136915円です。

○損益の状況

(2024年3月16日～2024年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	289,118 円
受取配当金	282,610
受取利息	6,509
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 9,684,376
売買益	1,365,910
売買損	△11,050,286
(C) 信託報酬等	△ 807,037
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,202,295
(E) 前期繰越損益金	48,272,525
(F) 追加信託差損益金	5,711,684
(配当等相当額)	(13,087,926)
(売買損益相当額)	(△ 7,376,242)
償還差益金(D+E+F)	43,781,914

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年6月9日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2024年9月17日			資産総額	83,098,349円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	807,037円		
受益権口数	1,000,000口	38,509,398口	37,509,398口	純資産総額	82,291,312円		
元本額	1,000,000円	38,509,398円	37,509,398円	受益権口数	38,509,398口		
1万円当たり償還金							21,369円15銭
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	204,893,629円	211,936,551円	10,344円	10円	0.1%		
第2期	185,354,605	214,811,040	11,589	10	0.1		
第3期	141,214,102	138,618,837	9,816	10	0.1		
第4期	114,663,888	113,019,830	9,857	0	0.0		
第5期	50,055,581	43,845,511	8,759	0	0.0		
第6期	67,782,593	64,233,678	9,476	0	0.0		
第7期	176,266,590	192,336,344	10,912	10	0.1		
第8期	164,001,581	155,789,000	9,499	0	0.0		
第9期	68,231,745	77,079,177	11,297	10	0.1		
第10期	62,636,778	73,661,054	11,760	10	0.1		
第11期	94,794,158	116,705,096	12,311	10	0.1		
第12期	137,246,286	131,452,788	9,578	0	0.0		
第13期	139,919,884	141,028,910	10,079	0	0.0		
第14期	132,655,301	159,563,644	12,028	10	0.1		
第15期	125,123,129	185,503,668	14,826	10	0.1		
第16期	123,183,442	193,030,246	15,670	10	0.1		
第17期	121,818,452	222,964,845	18,303	10	0.1		
第18期	110,983,220	195,459,905	17,612	10	0.1		
第19期	91,151,931	204,382,871	22,422	10	0.1		
第20期	75,130,561	179,984,630	23,956	10	0.1		

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	21,369円15銭
----------------	------------

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞